

令和3年3月22日

新浪 剛史

< 緊急事態宣言解除後のマクロ経済政策運営 >

○コロナ禍からの経済再生を機にデフレ完全脱却

- ・諸外国は物価上昇の兆候があり、日本もこれを機にデフレ脱却を目指すべき
まずは感染再拡大阻止が前提であり、しばらくは国民に一定の自制を求める対策を講じる必要。

ペントアップ・ディマンド（繰越需要）は、経済再生の鍵。家計現預金が過去最高に積み上がる中、夏頃を目指して一気呵成の取組が必要。そのためにも、検査を拡充しつつ、例えば陰性証明書やワクチン証明書のデジタルでの発行など、国民が安心して消費活動を行える仕組みを構築すべき。

デフレ脱却のためには、賃上げも同時に進める必要。中小企業への同一労働同一賃金実施も契機としつつ、経済再生に合わせ、最低賃金の大幅引き上げを目指すべき。

○経常収支の安定に向けた輸出振興・エネルギー自給率向上

- ・継続的な財政投入や持続的な社会保障制度を支えるレジリエントな体制を構築するためにも、経常収支を安定的にプラスで維持することが必要。

商社のミドル・シニア層の活用など、輸出支援を強化するとともに、国産エネルギー比率向上に取り組むべき。

○コロナ禍を契機とした産業再編及び人材育成・移動の推進

- ・今後の国際競争を勝ち抜くためには、産業再編は不可避。必要な人材育成・移動の促進とセットで実施すべき。

○ベンチャー企業振興

- ・諸外国を見ても、ベンチャーの活性化は経済成長の中核の1つ。大企業等の社内外（イントレプレナー/アントレプレナー）へのベンチャー投資を促進する税制の拡充。

○コロナ禍によって拡大した格差の解消

- ・格差の連鎖を徹底的に阻止。現状をしっかりと把握し、貧困層への支援を持続的に講じることのできる体制整備（実績あるNPO・NGOの活用）。

○中期的な財政健全化の推進

- ・EBPMに基づくワイズスペンディングの徹底。

< 東京一極集中是正と活力ある地方の実現 >

○DXと地方創生の一体化

- ・スマートシティの構築を進めつつ、地方自治体が活用できる、あらゆる活動の基盤となるデジタルプラットフォームを構築。

○官民の間にある公共の事業の担い手として、社会企業家の積極活用

(以上)